

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2025年8月22日提出

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪口 和子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 元樹

【電話番号】 03-5962-9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SM A・EW向け）

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SM A・EW向け）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

I 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年2月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

II 【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は＜訂正前＞および＜訂正後＞の下線で示し、更新後の内容は＜更新後＞とし、追加される内容は＜追加＞と記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

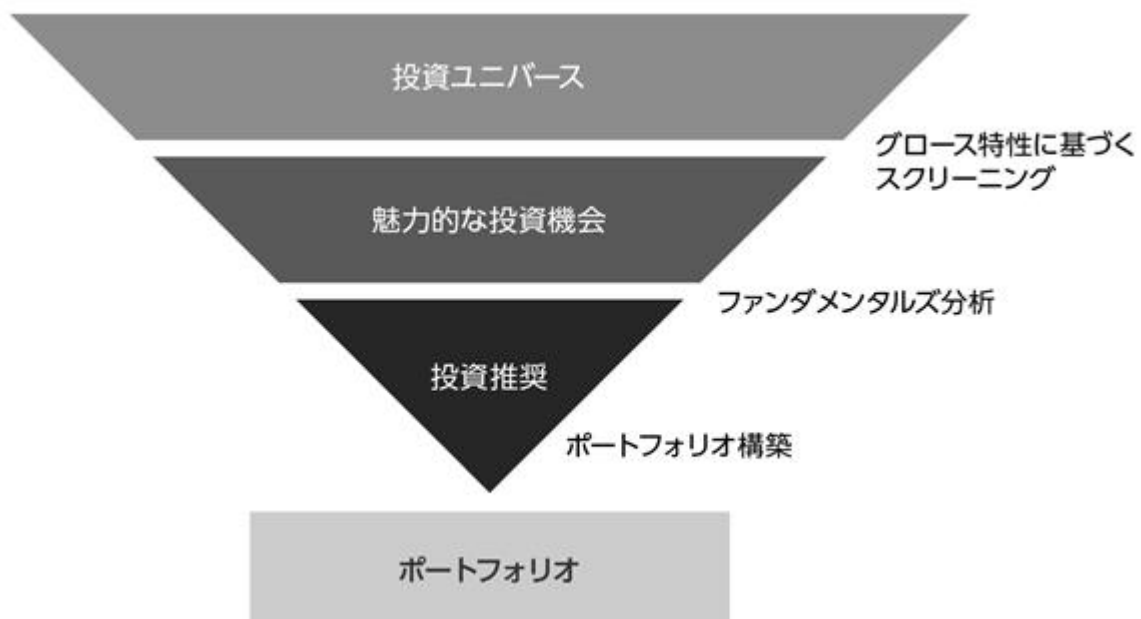
④ ファンドの特色

＜更新後＞

- a. マザーファンドを通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
- b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
 - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
 - 株価の値上がりが見込める企業を選別するため、アライアンス・バーンスタイン(以下、「A B」)^{*}のリサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーがボトム・アップによるファンダメンタルズ分析を行います。

^{*}アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

＜運用のプロセス＞



- グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、A Bの米国大型株運用チームは投資推奨銘柄に絞り込みます。
ファンダメンタルズ・リサーチにおいては、財務分析だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務分析も考慮に入れ、多面的な企業分析により持続的な成長企業を選別します。
- 運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

※上記の内容は、今後変更する場合があります。

- c. 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行い、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。

■Aコース：為替ヘッジあり

実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

■Bコース：為替ヘッジなし

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- d. マザーファンドおよびAコースの運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

■運用指図に関する権限委託：

マザーファンドの株式等の運用およびAコースの為替ヘッジ

※ 国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

■委託先（投資顧問会社）：

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約7,845億米ドル（2025年3月末現在、約117.3兆円^{*2}）の資産を運用し、米国をはじめ世界26の国・地域、52都市（2025年3月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝149.540円（2025年3月31日のWMリフィニティブ）を用いております。

- e. S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み）^{*}をベンチマークとします。

■Aコース

S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）^{*}

■Bコース

S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ベース）^{*}

* S & P 5 0 0 株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

※ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことで、また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

- f. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）【ファンドの仕組み】

④ 委託会社等の概況

<更新後>

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2025年6月末現在）

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

（2025年6月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市 コマーズ・ストリート501	32,600株	100%

3【投資リスク】

<更新後>

(略)

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

Aコース



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



Bコース



※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI 国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。■FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

委託会社	年率0.65%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
販売会社	年率0.03%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社	年率0.65%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
販売会社	年率0.03%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(略)

(4)【その他の手数料等】

<更新後>

① その他の費用

- a. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b. ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- c. 信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。

※マザーファンドにおいても、上記「① その他の費用」のうち a. および b. に記載されている費用を負担します。

※その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

② 上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

- a. 信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- b. 有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- c. 目論見書の作成、印刷および提供等に係る費用
- d. 運用報告書の作成、印刷および提供等ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- e. 信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- f. この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- g. 受益権の管理事務に係る費用
- h. この信託の計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
- i. 信託財産の監査に係る費用
- j. この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬
- k. 参考指数の使用料ならびに指数値、構成銘柄および構成比率等の情報の入手に要する費用
- l. 前各号に準ずる費用であり以下の各項に規定する支払方法によることが相当であると委託者が合理的に判断する費用

- ③ 上記②の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間（第1計算期間および第2計算期間を除きます。）の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から委託会社に対して支払われます。

※上記①および②のうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
- ・上記② a. から f. までの記載されている法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用です。
- ・信託財産の監査に係る費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）です。

※ 手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

③ 個人・法人別の課税の取扱い

<更新後>

（略）

※ 上記は2025年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※ 「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】**<更新後>**

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）】

（１）【投資状況】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月30日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,340,329,284	100.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	△59,774,995	△0.95
合計(純資産総額)		6,280,554,289	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】**

2025年 6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	540,854,513	11.6875	6,321,280,499	11.7228	6,340,329,284	100.95

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2025年 6月30日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.95
合計		100.95

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2024年 6月 6日）	712	712	10,480	10,480
第2期計算期間末（2024年12月 6日）	3,778	3,778	11,202	11,202
2024年 6月末日	1,007	—	10,711	—
7月末日	1,894	—	10,093	—
8月末日	2,263	—	10,349	—
9月末日	2,850	—	10,570	—
10月末日	3,126	—	10,699	—
11月末日	3,617	—	10,968	—
12月末日	4,276	—	11,015	—
2025年 1月末日	4,616	—	11,232	—
2月末日	4,812	—	10,526	—
3月末日	4,797	—	9,939	—
4月末日	5,151	—	10,016	—
5月末日	5,749	—	10,683	—
6月末日	6,280	—	11,149	—

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	0
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	0
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	—

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	4.8
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	6.9
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	△3.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。

以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	694,985,566	15,208,148	679,777,418
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	2,899,125,231	205,505,042	3,373,397,607
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	2,341,527,658	287,235,590	5,427,689,675

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）】

（１）【投資状況】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月30日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	76,791,108,721	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△36,382,910	△0.04
合計（純資産総額）		76,754,725,811	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2025年 6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	6,550,577,398	11.7666	77,078,402,507	11.7228	76,791,108,721	100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2025年 6月30日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.04
合計		100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2024年 6月 6日）	11,424	11,424	11,365	11,365
第2期計算期間末（2024年12月 6日）	50,700	50,700	12,009	12,009
2024年 6月末日	17,689	—	12,037	—
7月末日	26,838	—	10,774	—
8月末日	32,097	—	10,581	—
9月末日	36,852	—	10,716	—
10月末日	43,644	—	11,694	—
11月末日	47,926	—	11,795	—
12月末日	58,271	—	12,479	—
2025年 1月末日	62,810	—	12,481	—
2月末日	61,885	—	11,354	—
3月末日	61,719	—	10,729	—
4月末日	63,020	—	10,346	—
5月末日	71,714	—	11,176	—
6月末日	76,754	—	11,782	—

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	0
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	0
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	—

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	13.7
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	5.7
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	△5.3

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。

以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2024年 2月16日～2024年 6月 6日	10,065,125,094	12,727,189	10,052,397,905
第2期計算期間	2024年 6月 7日～2024年12月 6日	34,073,946,687	1,907,964,728	42,218,379,864
第3期中間計算期間	2024年12月 7日～2025年 6月 6日	26,324,806,866	4,434,663,278	64,108,523,452

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2025年 6月30日現在

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	5,139,537,955,642	91.86
	カナダ	33,753,320,411	0.60
	オランダ	76,834,972,861	1.37
	スイス	42,506,400,192	0.75
	デンマーク	16,941,410,162	0.30
	台湾	90,674,821,359	1.62
	小計	5,400,248,880,627	96.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	194,687,747,810	3.47
合計(純資産総額)		5,594,936,628,437	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

2025年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	18,552,797	20,563.21	381,505,241,691	22,843.77	423,815,966,671	7.57
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	5,614,823	68,778.95	386,181,673,048	71,817.07	403,240,144,289	7.20
3	アメリカ	株式	AMAZON. COM INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	10,479,156	30,714.20	321,858,903,694	32,336.07	338,854,753,394	6.05
4	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-A	メディ ア・娯楽	2,914,787	98,886.40	288,232,806,896	106,236.96	309,658,110,802	5.53
5	アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディ ア・娯楽	1,521,382	175,531.44	267,050,375,532	191,601.00	291,498,323,536	5.21
6	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サー ビス	5,224,634	51,096.20	266,958,988,200	50,482.21	263,751,092,182	4.71
7	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	6,479,474	36,014.24	233,353,377,066	39,004.57	252,729,119,874	4.51
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディ ア・娯楽	7,499,793	25,469.18	191,013,598,879	25,815.27	193,609,246,487	3.46
9	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・ 半導体製 造装置	4,279,981	28,313.37	121,180,691,572	29,987.25	128,344,880,786	2.29
10	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲 料・タバ コ	13,874,832	9,131.71	126,701,061,447	8,936.22	123,988,621,977	2.21
11	アメリカ	株式	CBOE GLOBAL MARKETS INC	金融サー ビス	3,610,631	32,699.54	118,065,994,834	33,161.48	119,733,903,800	2.14
12	アメリカ	株式	ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	1,009,838	118,615.85	119,782,796,927	112,292.91	113,397,652,193	2.02
13	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需 品流通・ 小売り	790,738	143,392.31	113,385,748,504	142,658.12	112,805,199,181	2.01

14	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2,098,987	51,358.31	107,800,434,687	53,397.23	112,080,111,336	2.00
15	アメリカ	株式	STRYKER CORP	ヘルスケア機器・サービス	1,918,858	54,626.73	104,820,949,967	56,989.97	109,355,670,408	1.95
16	アメリカ	株式	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	消費者サービス	12,571,835	7,275.25	91,463,297,900	7,971.79	100,220,034,821	1.79
17	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	3,770,359	24,861.39	93,736,373,218	26,530.64	100,030,037,677	1.78
18	アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	2,499,614	38,787.35	96,953,424,330	38,228.39	95,556,223,591	1.70
19	アメリカ	株式	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	2,068,905	44,950.47	92,998,256,480	44,697.05	92,473,959,747	1.65
20	アメリカ	株式	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	ヘルスケア機器・サービス	2,236,936	40,912.48	91,518,621,700	41,040.60	91,805,200,299	1.64
21	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	2,739,485	30,628.10	83,905,231,057	33,099.22	90,674,821,359	1.62
22	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	1,163,281	74,168.78	86,279,139,314	77,286.54	89,905,969,470	1.60
23	アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,288,556	65,953.71	84,985,054,541	63,904.65	82,344,724,051	1.47
24	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	765,641	105,445.73	80,733,576,239	105,100.20	80,469,023,606	1.43
25	アメリカ	株式	OTIS WORLDWIDE CORP	資本財	5,336,757	13,875.69	74,051,208,151	14,133.45	75,426,820,242	1.34
26	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,668,898	45,402.27	75,771,773,120	44,762.21	74,703,577,932	1.33
27	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	1,465,583	48,638.78	71,284,173,213	50,063.71	73,372,526,983	1.31
28	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3,057,745	22,405.00	68,508,786,510	22,958.17	70,200,252,154	1.25
29	アメリカ	株式	COPART INC	商業・専門サービス	9,638,268	7,036.31	67,817,917,653	6,976.94	67,245,673,442	1.20
30	アメリカ	株式	WATERS CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,279,453	49,689.76	63,575,715,733	51,032.49	65,293,675,115	1.16

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2025年 6月30日現在

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）	
株式	外国	半導体・半導体製造装置	19.94	
		メディア・娯楽	14.65	
		ソフトウェア・サービス	11.20	
		一般消費財・サービス流通・小売り	8.81	
		ヘルスケア機器・サービス	7.97	
		金融サービス	6.85	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.82	
		資本財	3.28	
		食品・飲料・タバコ	2.94	
		商業・専門サービス	2.85	
		消費者サービス	2.27	
		生活必需品流通・小売り	2.01	
		保険	1.70	
		耐久消費財・アパレル	1.64	
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.57	
		素材	1.31	
		自動車・自動車部品	1.04	
		運輸	0.57	
			小計	96.52
		合計		96.52

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績



運用実績

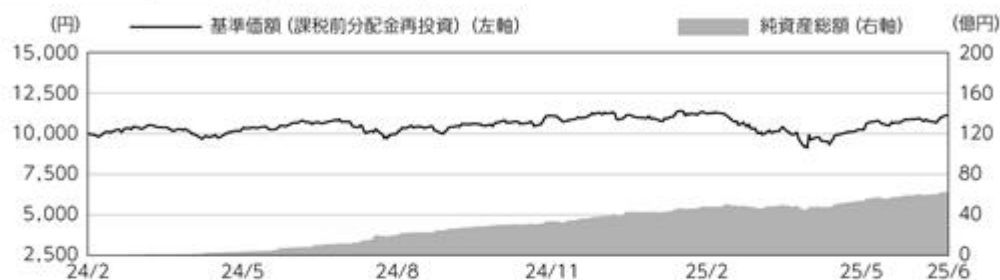
基準日：2025年6月30日

ファンドの運用実績

Aコース

■基準価額・純資産の推移

基準価額	11,149円	純資産総額	62億円
------	---------	-------	------



■分配の推移

決算期	分配金
第1期	2024年 6月 0円
第2期	2024年 12月 0円
	設定来累計 0円

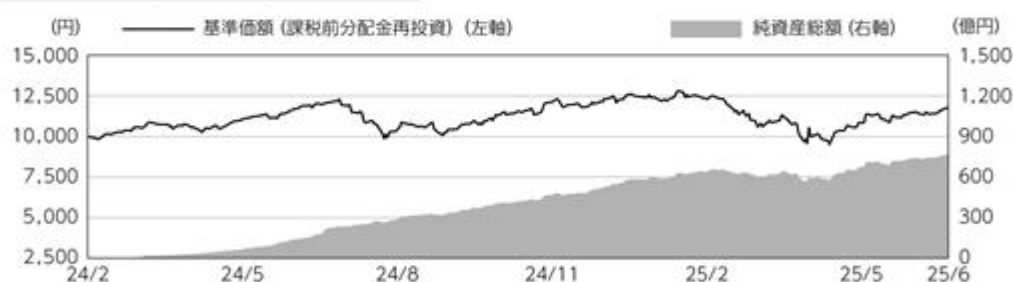
分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース

■基準価額・純資産の推移

基準価額	11,782円	純資産総額	767億円
------	---------	-------	-------



■分配の推移

決算期	分配金
第1期	2024年 6月 0円
第2期	2024年 12月 0円
	設定来累計 0円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2025年6月30日

ファンドの運用実績

■主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：53銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	エヌビディア	情報技術	米国	7.6
2	マイクロソフト	情報技術	米国	7.2
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.1
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.5
5	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	5.2
6	VISA	金融	米国	4.7
7	ブロードコム	情報技術	米国	4.5
8	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	3.5
9	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.3
10	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	米国	2.2
組入上位10銘柄計				48.8

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、委託会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

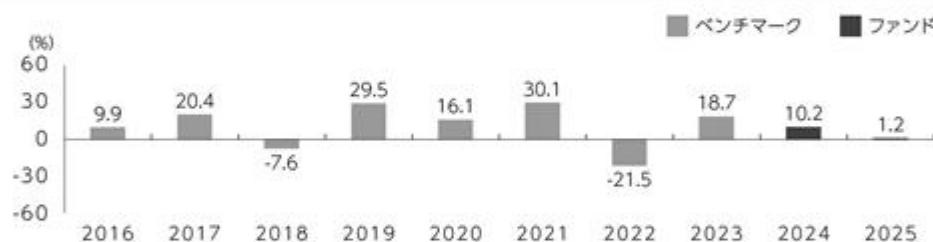
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	32.7
コミュニケーション・サービス	14.7
ヘルスケア	13.8
一般消費財・サービス	13.8
金融	8.6
資本財・サービス	6.7
生活必需品	5.0
素材	1.3
現金その他	3.5
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

■年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出します。

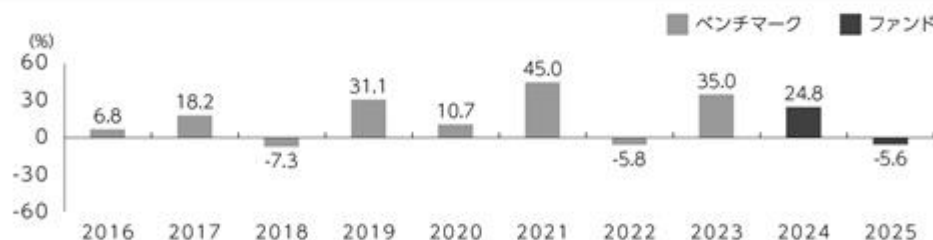
ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

2023年まではベンチマークの収益率を表示しています。

2024年は信託設定日（2月16日）から年末までの収益率を表示しています。

2025年は基準日まででの収益率を表示しています。

Bコース



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出します。

ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）

2023年まではベンチマークの収益率を表示しています。

2024年は信託設定日（2月16日）から年末までの収益率を表示しています。

2025年は基準日まででの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(2024年6月7日～2024年12月6日)における当ファンドの総経費率とその内訳は以下のとおりです。

ファンド名称	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信Aコース(野村SMA・EW向け)	0.78%	0.76%	0.02%
アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信Bコース(野村SMA・EW向け)	0.77%	0.76%	0.01%

※総経費率は、対象期間中のファンドの運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率換算)です。

※詳細は、対象期間中の運用報告書(全体版)をご参照ください。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

⑥ 運用報告書

<訂正前>

委託会社は、毎決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知れている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

委託会社は、毎決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知れている受益者に対して販売会社を通じて提供等を行います。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には提供等を行います。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第284条及び第307条の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2024年12月7日から2025年6月6日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,255,785	112,671,004
親投資信託受益証券	3,712,757,677	5,801,557,315
派生商品評価勘定	62,869,125	—
未収入金	9,000,000	43,447,527
未収利息	88	1,080
流動資産合計	3,804,882,675	5,957,676,926
資産合計	3,804,882,675	5,957,676,926
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,042,519	41,618,621
未払解約金	12,961,396	—
未払受託者報酬	249,247	523,098
未払委託者報酬	8,474,410	17,785,111
その他未払費用	257,162	466,051
流動負債合計	25,984,734	60,392,881
負債合計	25,984,734	60,392,881
純資産の部		
元本等		
元本	3,373,397,607	5,427,689,675
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	405,500,334	469,594,370
（分配準備積立金）	262,186,543	245,750,809
元本等合計	3,778,897,941	5,897,284,045
純資産合計	3,778,897,941	5,897,284,045
負債純資産合計	3,804,882,675	5,957,676,926

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
営業収益	
受取利息	44,783
有価証券売買等損益	△202,893,312
為替差損益	145,118,388
営業収益合計	△57,730,141
営業費用	
受託者報酬	523,098
委託者報酬	17,785,111
その他費用	471,991
営業費用合計	18,780,200
営業利益又は営業損失（△）	△76,510,341
経常利益又は経常損失（△）	△76,510,341
中間純利益又は中間純損失（△）	△76,510,341
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△13,435,829
期首剰余金又は期首欠損金（△）	405,500,334
剰余金増加額又は欠損金減少額	159,657,193
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	159,657,193
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,488,645
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,488,645
分配金	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	469,594,370

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
	(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	(2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は当計算期間末が休日のため、2024年12月7日から2025年12月8日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2024年12月7日から2025年6月6日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,373,397,607口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,427,689,675口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1202円 (10,000口当たり純資産額 11,202円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0865円 (10,000口当たり純資産額 10,865円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
－円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 ② 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）２．デリバティブ取引等関係」に記載しております。 ③ コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	（１）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 同左 ② 派生商品評価勘定 同左 ③ コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（重要な後発事象に関する注記）

第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)		第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)	
期首元本額	679,777,418円	期首元本額	3,373,397,607円
期中追加設定元本額	2,899,125,231円	期中追加設定元本額	2,341,527,658円
期中一部解約元本額	205,505,042円	期中一部解約元本額	287,235,590円

2. デリバティブ取引等関係

第2期計算期間末（2024年12月 6日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	154,979,875	—	150,937,356	△4,042,519
	米ドル	154,979,875	—	150,937,356	△4,042,519
	売建	3,878,678,804	—	3,815,809,679	62,869,125
	米ドル	3,878,678,804	—	3,815,809,679	62,869,125
合計		4,033,658,679	—	3,966,747,035	58,826,606

第3期中間計算期間末（2025年 6月 6日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,611,751,862	—	5,653,370,483	△41,618,621
	米ドル	5,611,751,862	—	5,653,370,483	△41,618,621
合計		5,611,751,862	—	5,653,370,483	△41,618,621

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- ①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,230,486	120,971,334
親投資信託受益証券	50,699,746,795	72,880,478,689
未収入金	126,700,000	477,190,000
未収利息	342	1,159
流動資産合計	50,904,677,623	73,478,641,182
資産合計	50,904,677,623	73,478,641,182
負債の部		
流動負債		
未払解約金	77,510,409	336,626,403
未払受託者報酬	3,571,362	6,806,410
未払委託者報酬	121,426,294	231,417,847
その他未払費用	1,556,765	4,023,928
流動負債合計	204,064,830	578,874,588
負債合計	204,064,830	578,874,588
純資産の部		
元本等		
元本	42,218,379,864	64,108,523,452
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,482,232,929	8,791,243,142
（分配準備積立金）	3,286,430,104	3,033,044,206
元本等合計	50,700,612,793	72,899,766,594
純資産合計	50,700,612,793	72,899,766,594
負債純資産合計	50,904,677,623	73,478,641,182

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
営業収益	
受取利息	106,992
有価証券売買等損益	△3,085,995,088
営業収益合計	△3,085,888,096
営業費用	
受託者報酬	6,806,410
委託者報酬	231,417,847
その他費用	4,023,928
営業費用合計	242,248,185
営業利益又は営業損失（△）	△3,328,136,281
経常利益又は経常損失（△）	△3,328,136,281
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,328,136,281
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△257,571,016
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,482,232,929
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,267,191,835
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,267,191,835
剰余金減少額又は欠損金増加額	887,616,357
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	887,616,357
分配金	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,791,243,142

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は当計算期間末が休日のため、2024年12月7日から2025年12月8日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2024年12月7日から2025年6月6日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,218,379,864口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 64,108,523,452口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2009円 (10,000口当たり純資産額 12,009円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1371円 (10,000口当たり純資産額 11,371円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)	
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
	一円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 (2) 時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 (2) 時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 同左 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(重要な後発事象に関する注記)

第3期中間計算期間 (自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第2期計算期間末 (2024年12月 6日現在)		第3期中間計算期間末 (2025年 6月 6日現在)	
期首元本額	10,052,397,905円	期首元本額	42,218,379,864円
期中追加設定元本額	34,073,946,687円	期中追加設定元本額	26,324,806,866円
期中一部解約元本額	1,907,964,728円	期中一部解約元本額	4,434,663,278円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)	
対象年月日	(2025年 6月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	215,105,423,393
コール・ローン	2,627,503,663
株式	5,222,919,534,477
未収配当金	3,028,378,804
未収利息	25,195
流動資産合計	5,443,680,865,532
資産合計	5,443,680,865,532
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,171,760,000
流動負債合計	1,171,760,000
負債合計	1,171,760,000
純資産の部	
元本等	
元本	481,265,786,297
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,961,243,319,235
元本等合計	5,442,509,105,532
純資産合計	5,442,509,105,532
負債純資産合計	5,443,680,865,532

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2024年12月 7日 至 2025年 6月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

(2025年 6月 6日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2024年12月 7日
期首元本額	449,510,475,530円
2024年12月7日より2025年6月6日までの期中追加設定元本額	73,027,429,500円
2024年12月7日より2025年6月6日までの期中一部解約元本額	41,272,118,733円
期末元本額	481,265,786,297円
期末元本額の内訳＊	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,502,372,225円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	10,738,923,907円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	147,534,135,525円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 C コース毎月決算型（為替ヘッジあり）	21,425,478,049円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 D コース毎月決算型（為替ヘッジなし）	288,829,022,494円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 E コース隔月決算型（為替ヘッジなし）	4,278,198,840円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（野村 SMA・EW向け）	513,017,174円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（野村 SMA・EW向け）	6,444,638,083円
2. 2025年6月6日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	11.3087円
(10,000口当たり純資産額)	(113,087円)

（注1）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2【ファンドの現況】**<更新後>****【純資産額計算書】**

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月30日現在

I 資産総額	6,381,997,336円
II 負債総額	101,443,047円
III 純資産総額（I－II）	6,280,554,289円
IV 発行済口数	5,633,093,535口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1149円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）

2025年 6月30日現在

I 資産総額	76,903,123,230円
II 負債総額	148,397,419円
III 純資産総額（I－II）	76,754,725,811円
IV 発行済口数	65,146,785,954口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1782円

（参考）

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2025年 6月30日現在

I 資産総額	5,597,706,074,905円
II 負債総額	2,769,446,468円
III 純資産総額（I－II）	5,594,936,628,437円
IV 発行済口数	477,270,860,101口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	11.7228円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2025年6月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

最近5年間に於ける資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

② 投資決定のプロセス

a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年6月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71本	6,680,414百万円
追加型公社債投資信託	—	—
単位型株式投資信託	4本	72,559百万円
単位型公社債投資信託	—	—
合計	75本	6,752,973百万円

※純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）および第29期事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1) 【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第28期 (2023年12月31日現在)	第29期 (2024年12月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
I 流 動 資 産				
預金			5,177,049	6,994,550
有価証券			2,115,792	2,154,660
前払費用			141,385	103,059
未収入金			57,243	146,802
未収委託者報酬			3,330,454	4,549,809
未収運用受託報酬			656,841	633,299
流動資産合計			11,478,764	14,582,179
II 固 定 資 産				
有形固定資産				
建物	*2		452,223	347,853
器具備品	*2		99,762	111,047
有形固定資産合計			551,985	458,900
無形固定資産				
ソフトウェア			-	-
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
投資有価証券			-	-
長期差入保証金			147,562	125,011
長期前払費用			10,842	7,347
繰延税金資産			509,936	498,399
投資その他の資産合計			668,340	630,757
固定資産合計			1,222,529	1,091,861
資 産 合 計			12,701,293	15,674,040
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
預り金			46,649	42,502
未払金				
未払手数料			1,554,093	2,125,315
未払委託計算費			25,161	45,413
その他未払金	*1		2,742,832	4,747,249
未払費用			174,488	190,718
未払賞与			747,465	860,336
未払法人税等			270,368	208,334
流動負債合計			5,561,056	8,219,867
II 固 定 負 債				
退職給付引当金			493,753	494,353
関係会社長期借入金			1,903,230	2,121,660
固定負債合計			2,396,983	2,616,013
負 債 合 計			7,958,039	10,835,880
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
資本金			1,630,000	1,630,000
資本剰余金				
資本準備金			1,500,000	1,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			1,321,662	1,273,787
利益剰余金合計			1,321,662	1,273,787
株主資本合計			4,451,662	4,403,787
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
其他有価証券評価差額金			291,592	434,373
評価・換算差額等合計			291,592	434,373
純 資 産 合 計			4,743,254	4,838,160
負 債 ・ 純 資 産 合 計			12,701,293	15,674,040

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
I 営業収益				
委託者報酬			51,583,715	72,518,351
運用受託報酬			1,350,715	1,126,230
販売代行報酬			270,031	322,415
その他営業収益			△21,068,164	△31,031,861
営業収益計		*1	32,136,297	42,935,135
II 営業経費				
支払手数料			25,363,768	35,700,498
広告宣伝費			109,896	146,871
調査費				
調査費			81,286	77,971
図書費			2,305	2,187
委託計算費			707,587	827,594
営業雑経費				
通信費			45,825	51,857
印刷費			38,093	39,999
協会費			25,481	23,564
諸会費			2,600	6,089
営業経費計			26,376,841	36,876,630
III 一般管理費				
給料				
役員報酬			133,566	147,320
給料・手当			1,583,695	1,591,989
賞与			702,636	831,874
交際費			6,815	5,636
旅費交通費			36,479	59,102
租税公課			80,800	80,042
不動産賃借料			279,781	289,522
退職給付費用			124,460	147,988
固定資産減価償却費			173,854	164,603
関係会社付替費用			896,671	1,026,440
諸経費			513,684	582,502
一般管理費計			4,532,441	4,927,018
営業利益			1,227,015	1,131,487
IV 営業外収益				
受取利息			104,776	111,305
その他営業外収益			691	389
営業外収益計			105,467	111,694
V 営業外費用				
支払利息		*1	77,392	83,047
為替差損			89,808	176,497
営業外費用計			167,200	259,544
経常利益			1,165,282	983,637
VI 特別利益				
投資有価証券売却益			2,129	97
VII 特別損失				
投資有価証券売却損			519	-
税引前当期純利益			1,166,892	983,734
法人税、住民税及び事業税			423,673	391,674
法人税等調整額			△26,841	△51,478
法人税等計			396,832	340,196
当期純利益			770,060	643,538

（３）【株主資本等変動計算書】

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,830,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 231,918	△ 231,918	△ 231,918	-	△ 231,918
当期純利益	-	-	770,080	770,080	770,080	-	770,080
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	90,319	90,319
当期変動額合計	-	-	538,144	538,144	538,144	90,319	828,463
当期末残高	1,830,000	1,500,000	1,321,882	1,321,882	4,451,882	291,592	4,743,254

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,830,000	1,500,000	1,321,882	1,321,882	4,451,882	291,592	4,743,254
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 891,413	△ 891,413	△ 891,413	-	△ 891,413
当期純利益	-	-	843,538	843,538	843,538	-	843,538
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	142,781	142,781
当期変動額合計	-	-	△ 47,875	△ 47,875	△ 47,875	142,781	94,906
当期末残高	1,830,000	1,500,000	1,273,787	1,273,787	4,403,787	434,373	4,838,160

重要な会計方針**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる委託者報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（2）運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座のNAV等に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（3）成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

（4）その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (2023年12月31日 現在)	第29期 (2024年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 2,073,675千円	その他未払金 3,132,378千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 650,573千円 器具備品 312,754千円	建物 754,943千円 器具備品 347,496千円

(損益計算書関係)

第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 △21,068,164千円 関係会社付替費用 896,671千円 支払利息 77,392千円	その他営業収益 △31,031,861千円 関係会社付替費用 1,026,440千円 支払利息 83,047千円

（株主資本等変動計算書関係）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 231,916千円

1株当たりの配当額 7,114円

基準日 2022年12月31日

効力発生日 2023年 6月30日

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2024年6月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 691,413千円

1株当たりの配当額 21,209円

基準日 2023年12月31日

効力発生日 2024年 6月28日

（リース取引関係）

第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 226,714千円	1年内 226,714千円
1年超 806,091千円	1年超 579,377千円
合計 1,032,805千円	合計 806,091千円

（金融商品関係）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第28期（2023年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,903,230	1,858,113	-45,117
負債計	1,903,230	1,858,113	-45,117

（注）（1）預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。

（2）長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,858,113	-	1,858,113
負債計	-	1,858,113	-	1,858,113

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（1）関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,903,230	-
合計	-	-	-	-	1,903,230	-

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第29期（2024年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	2,121,660	2,038,559	-83,101
負債計	2,121,660	2,038,559	-83,101

（注）（1）預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。

（2）長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	2,038,559	-	2,038,559
負債計	-	2,038,559	-	2,038,559

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（1）関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	2,121,660	-	-
合計	-	-	-	2,121,660	-	-

（有価証券関係）

第28期（2023年12月31日現在）

1. その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

（注） 有価証券のうち2,115,792千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	95,012	2,129	-519
合計	95,012	2,129	-519

第29期（2024年12月31日現在）

1. その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

（注） 有価証券のうち2,154,660千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	2,081	97	-
合計	2,081	97	-

（退職給付関係）

第28期 （自 2023年1月 1日 至 2023年12月31日）	第29期 （自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 439,844 千円 退職給付費用 74,594 千円 退職給付の支払額 20,685 千円 期末における退職給付引当金 493,753 千円	2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 493,753 千円 退職給付費用 81,875 千円 退職給付の支払額 81,275 千円 期末における退職給付引当金 494,353 千円
(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 年金資産 - 非積立型制度の退職給付債務 493,753 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 493,753 千円 退職給付引当金 493,753 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 493,753 千円	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 年金資産 - 非積立型制度の退職給付債務 494,353 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 494,353 千円 退職給付引当金 494,353 千円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 494,353 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 74,594 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 81,875 千円
3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,310千円でありました。	3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

（税効果会計関係）

第28期 (2023年12月31日現在)	第29期 (2024年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 9,303 未払費用否認 53,860 親会社持分報酬制度負担額 62,367 賞与引当金損金算入限度超過額 207,756 貯蔵品 851 減価償却超過額 156,670 退職給付引当金損金算入限度超過額 149,221 原状回復費用否認 42,979 長期繰延資産（移転支援金） - その他 <u>△130,092</u> 繰延税金資産小計 552,915 将来減算一時差異における評価性引当額 <u>△42,979</u> 繰延税金資産計 <u>509,936</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 8,915 未払費用否認 58,830 親会社持分報酬制度負担額 51,232 賞与引当金損金算入限度超過額 238,884 貯蔵品 1,234 減価償却超過額 181,609 退職給付引当金損金算入限度超過額 149,405 原状回復費用否認 50,933 長期繰延資産（移転支援金） - その他 <u>△191,710</u> 繰延税金資産小計 549,332 将来減算一時差異における評価性引当額 <u>△50,933</u> 繰延税金資産計 <u>498,399</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.4 評価性引当額取崩し 0.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.0 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.8 評価性引当額 0.8 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.6 %</u>

（資産除去債務関係）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	51,583,715
運用受託報酬	1,350,715
販売代行報酬	270,031
その他営業収益	△ 21,068,164
合計	32,136,297

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	72,518,351
運用受託報酬	1,126,230
販売代行報酬	322,415
その他営業収益	△ 31,031,861
合計	42,935,135

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,636,007 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△21,068,165	未払金	2,073,675
							諸経費の支払	896,671		

（注） 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	1,903,230
							支払利息	77,392	その他未払金	21,305

（注） 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	5,049,135 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△31,131,136	未払金	3,132,378
							諸経費の支払	1,026,440		

（注） 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	191,484 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	2,121,660
							支払利息	83,047	その他未払金	23,985

（注） 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第28期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	51,583,715	1,350,715	270,031	△21,068,164	32,136,297

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
52,972,507	△21,101,412	265,202	32,136,297

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△21,101,412千円となります。

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	72,518,351	1,126,230	322,415	△31,031,861	42,935,135

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
73,743,856	△31,126,478	317,757	42,935,135

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△31,126,478千円となります。

(1株当たり情報)

項 目	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)
1株当たり純資産額	145,498 円 59 銭	148,409 円 82 銭
1株当たり当期純利益	23,621 円 48 銭	19,740 円 42 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第28期 (自2023年1月 1日 至2023年12月31日)	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)
当期純利益（千円）	770,060	643,538
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	770,060	643,538
期中平均株式数（株）	32,600	32,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2025年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社＞

名 称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2025年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (2024年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	48億73百万米ドル*（約7,709億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝158.18円 （2024年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約38億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド＝199.02円 （2024年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約9億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル＝98.50円（2024年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	400百万香港ドル（約82億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル＝20.38円 （2024年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

*出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

第3【その他】

＜更新後＞

- (1) 目論見書の表紙または表紙裏に以下の内容を記載することがあります。
- ①ロゴ・マークや写真、イラスト、キャッチコピー、図案等
 - ②金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ③金融商品取引業者登録番号等の委託会社情報
 - ④委託会社のホームページのアドレス等
 - ⑤請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ⑥目論見書の使用開始日
 - ⑦有価証券届出書の届出の効力に関する事項
 - ⑧ファンドの基本的性格等
 - ⑨当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に投資者（受益者）の意向を確認する手続きを行う旨
 - ⑩投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ⑪請求目論見書は投資者の請求により販売会社から提供等が行われる旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ⑫「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- (2) 請求目論見書表紙に以下の内容を記載することがあります。
- ①投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
 - ②登録金融機関で投資信託を購入した場合は、投資者保護基金の支払いの対象にならない旨
 - ③投資信託は金融商品等に投資するため、投資元本は保証されない旨
 - ④投資信託の収益や投資利回り等は未確定であり、ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は全て受益者に帰属する旨
- (3) 目論見書の別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。また、ファンドの名称について略称を追加記載することがあります。
- (4) 目論見書に、届出書の記載内容を説明する図表等を記載することがあります。
- (5) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (6) 請求目論見書に信託約款を掲載することがあります。
- (7) 交付目論見書に記載する運用実績は、適宜更新することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月6日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）の2024年12月7日から2025年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（野村SMA・EW向け）の2025年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月7日から2025年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月6日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）の2024年12月7日から2025年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（野村SMA・EW向け）の2025年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月7日から2025年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年3月14日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。